魚沼市議会議員　渡辺　一美

かずみ 通信

2011年 12月号 No. 9

＜発行＞ 白ゆりネットワーク
〒946-0075
魚沼市吉田280-4
Tel 025-792-4791
fax 792-5883

平成22年度一般会計決算…気になる財政調整基金の伸び

魚沼市の財政規模では、１６～１７億円(国の指針にそった額)が必要とされている財政調整基金は、21年度末より約８億増え、約29億円に。

財政健全化の数値は改善されましたが、財政調整基金が必要規模より10億円以上大幅に増えたことが気になります。

預金が増えることは良いことのように思われがちですが、行政の余分な預金は「死に金」です。行政改革のためと言って、お年寄りの福祉バス廃止・各種団体への補助金カットなど、市民に「お金がないから…」と我慢を強いて、国の目安となる額よりも10億円以上多く預金を増やすことよりも　必要なところにお金を有効に使った方が魚沼市の経済は潤うはずです。

行革は無駄なところを削り借金を減らし、必要なところにお金をまわすことであって、お金を貯めることではありません。国は22年度予算で緊急経済対策として地方が使える予算を増やしました。地方交付税も増やしました。せっかく国がお金を使うために増やした予算で基金を増やしただけでは魚沼市の経済は潤わなかったのでは？…　今後は

何のための行革か？誰のための行革か？考え直す必要があると思います。

９月議会　「魚沼市役所の位置を定める条例」は否決

この条例の可決には３分の２以上の賛成が必要なため、賛成１２反対１０で、賛成のほうが多かったのですが、否決になりました。

まさに行革のためには、分散した庁舎を集約し、早期に１本化することで、効率を図り、職員の人数を適正化することが、最大の無駄削減なのですが、前へ進まず残念です。

私が市議会議員になって２年半。この間、自治体の財政の仕組みや財政健全化法などの議員研修会に参加して研鑽を重ねてきました。

また、魚沼市の合併協定書や新市計画などを検証してきました。その結果、どうやら、新庁舎を建てないで庁舎を１本化するという考え方が、行政改革・財政健全化を進めることへの足かせになっているのではと、私は感じています。

実現しました！　高齢者への除雪援助事業の対象者拡充

除雪援助事業は、市民税非課税世帯で、おおむね６５歳以上の単身者、高齢者のみの世帯・障害者世帯・母子世帯で日常生活に援助を必要とする世帯に屋根雪等の除雪の費用を援助する制度です。昨年までは、魚沼市内に親族等が住んでいると労力及び経済的援助が受けられるとして対象となりませんでしたが、今年から、市内に親族等が住んでいても、労力及び経済的援助が受けられなければ、援助の対象になりました。

これにより、対象者が、150から200世帯増える見込みです。

12月６日より19日までの日程で　12月定例議会を開催

12月６日	火曜日	本会議	10:00	
12月８日	木曜日	本会議	10:00	一般質問
12月９日	金曜日	本会議	10:00	一般質問

12月12日	月曜日	委員会	10:00
12月13日	火曜日	委員会	10:00
12月19日	月曜日	本会議	10:00

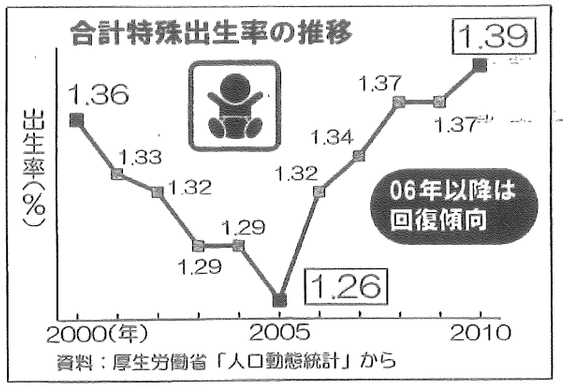
渡辺かずみと語る会を10月に３会場、11月に３会場で開催させていただきました。

各会場の参加者は10人ほどでしたが、皆さんの声をたくさん聞かせていただき、どの会場でも、とても中身の濃い懇談をさせていただきました。参加されたみなさま、本当にありがとうございました。

その際、どの会場でも話題になりました最近国会内で議論されている年金のことですが、11月５日の公明新聞に、上智大学名誉教授のインタビュー記事が掲載され、とても分かり易く説明されていましたので、裏面に新聞記事のコピーを載せました。　どうぞ、参考にしてください。

結局、民主党はマニフェストの目玉政策だった年金抜本改革案を事実上放棄し、自民・公明政権時代に作った現行制度を土台とした改善に方針転換したのです。そして、民主党の主張が破綻していることを誤魔化すために、不安をあおっているのです。今、議論すべきは、サラリーマンの厚生年金と公務員の共済年金を統合する被用者年金の一元化による官民格差の是正や、年金額が低く低所得の人に対する年金のかさ上げであり、支給年齢の引き上げではありません。

裏面からの続き記事です



む）の積立金は、04年の将来予測が156・7兆円であったのに対し、実績推計は150・3兆円（時価ベース）。国民年金の積立金は、04年の将来予測が10・8兆円に対し、実績推計は9・8兆円（同）でした。

いずれも09年度末の実績は04年の予測を下回っているものの、大きな乖離はありません。

一方、人口の前提となる合計特殊出生率（1人の女性が生涯に産む平均的な子どもの数）は、05年には過去最低の1・26を記録しましたが、06年以降は上昇を続け、10年の実績では1・39にまで回復し、安定した年金財政となる前提条件をクリアしています。

なお、09年に財政検証が行われましたが、将来的なモデル年金の給付水準は、現役世代の手取り所得の50・1％で、04年検証の50・2％とほぼ同じでした。この結果を見ると、将来も年金制度は大丈夫だと言えます。